



ほっ  
と  
県議会

県民と議会を結ぶ

かがわ



みんなの声を  
まっちゃん犬

Vol.90

ほっと県議会かがわ  
令和3年1月25日発行

Let's make KAGAWA  
11月定例県議会

代表質問《自民党県政会・花崎議員、  
自民党議員会・石川議員、リベラル香川・竹本議員》

一般質問《6党派、12名の議員が登壇》

議員提出議案等《条例1件、意見書5件を可決》

常任委員会だより・閉会中の委員会活動《10～11月中》

可決・同意等された知事提出議案

主な議案

○令和2年度香川県一般会計補正予算議案(総額79億800万円)委  
新型コロナウイルス感染症対策では、「感染拡大防止対策と医療提供  
体制の整備」として環境保健研究センターの検査機能強化のための資  
機材整備、その他「雇用の維持・事業の継続」、「地域経済の回復・活性  
化」に係る事業に要する経費、防災・減災対策及び地域活性化対策で  
は、森林荒廃地の整備や小規模土地改良事業による農業生産基盤の  
整備や道路等の維持修繕などの補正予算。

その他37議案

うどん県 それだけじゃない  
香川県

高校生フォトコンテスト 議長賞作品  
「時を共に」

撮影者：高松第一高校  
矢野 百花さん



Let's make KAGAWA

# 11月定例会

11月24日から12月15日

## 代表質問 11月26日



花崎 光弘 議員  
自民党県政会

**問** マイナンバーカードの普及促進は。

**答** 浜田知事各市町が行う出張申請サポートに、引き続き、県職員を派遣し、申請機会の拡大を支援するほか、令和4年度末までに住民のほとんどにカードが行



マイナンバーカード啓発チラシ

き渡ることを目指した各市町の交付円滑化計画の運用に、必要な助言を行う。カード未取得者へのQRコード付き交付申請書送付などの普及活動のほか、広報誌やテレビ、ラジオなどを活用し、

**問** 行政手続きにおける押印の見直しは。

来年3月から始まるカードの健康保険証利用などのメリットや、カードには税などの機能にわたる情報は格納されていないなどの安全性を丁寧に説明し、周知活動を強化していく。県民に理解を求め、取得を促進する以上、県職員も率先して取得に取り組む必要がある旨を、改めて強く周知する。

**答** 知事教育委員会、病院局等も含めて調査を行ったところ、県への手続きで、押印を求めているものが約8500件あり、このうち、県民、法人等が押印するものが約7500件、職員等が押印するものが約1000件あった。

今後の押印見直しは、国が法令等で押印を求めている約2500件は、国で検討が進められると承知しているが、県が独自に求めている約6000件は、本人確認や文書内容の真正性の担保などの観点から、廃止した場合に支障が

**問** プラスチックごみの幅広い課題への対応は。

ないかどうかの検証を行い、また、押印に代えて電子署名を求められる場合には、デジタル機器に不慣れた高齢者等への配慮も必要のため、国の議論も注視しながら、丁寧に検討を進めていきたい。

**答** 知事今年度、プラスチックの多量排出事業者や、ごみの回収を行う各市町などに対して実態調査を行っており、今後、排出削減やリサイクル推進に向けた課題を明確にし、解決策を検討する。

次期香川県海岸漂着物対策等推進計画の策定に向けた調査でプラスチックごみを詳細に調査し、円滑な回収・処理につながる取組みを検討する。県、各市町、関係団体等が連携し、パトロール、清掃活動、啓発に引き続き取り組む。

特に海洋プラスチックごみ対策は、広域的な取組みでより大きな効果が期待できるため、岡山県など近隣県との連携を広げ、推進体制を構築していく。

**問** インフルエンザ流行期を見据えた検査体制等は。

次期教育基本計画が目指すべき方向性の検討を始めた。確かな学力の育成のための「きめ細かな指導」や「協働的な学び」に加え、ICTの活用や身体的な距離の確保など、新しい時代の学習環境として、少人数学級や小学校高学年における専科指導の拡充を検討していきたい。

若手教員の小・中学校間の交流人事を積極的に行ったり、中学校や高校の免許を有する専門性の高い教員や退職後の中学校教員を小学校の専科指導に充てるなど、効果的な教員の配置も総合的に検討していく。

**問** 警察運営のデジタル化への取組みは。

那須警察本部長が科学技術分野の発展による変化に適切に治安上の課題に適切に対応するため、昨年5月に香川県警察運営イノベーション推進委員会を設置し、警察運営におけるAIやIoTなどの先端技術等の効果的な活用を調査・研究している。

昨年10月から自動車保管場所証明事務のオンラインによるワンストップサービスを開始し、7月からは香川県警察行

**答** 知事新たに、中讃保健所でPCR検査を行うための補正予算を提案しているほか、かかりつけ医等の身近な医療機関に電話相談のうえ、発熱患者等の診療や検査ができる体制を新たに構築し、11月から運用開始している。診療等にあたる診療・検査医療機関を237箇所指定したが、11月末まで追加の募集を行い、引き続きインフルエンザと新型コロナウイルスの両方に適切に対応できる検査体制の充実に取り組む。

検体の搬送体制は、検査件数や患者数の増加に対応できるよう香川県タクシー協同組合と検体等の搬送に係る協定を締結し、地域の医療機関や保健所で採取した検体を検査機関へ搬送する業務を連携して行う。

**問** 歯と口腔の健康づくりの取組みは。

**答** 知事今年度は、オーラルフレイル（※12ページ）対策や新型コロナウイルス感染症流行下の口腔の健康等を内容とする県民公開講座を11月15日に開催したほか、各市町が検診にあわせて行う歯の表面クリーニングに対する助成を行うな

ど、成人期の歯周病対策を強化している。

歯科衛生士や歯科技工士などの人材育成は、養成施設が実施する修学資金の貸付けや、歯科医師会が実施する復職支援講習会の開催に補助するなど、学生や資格所有者への支援に取り組んでいるほか、新型コロナウイルス感染症対策として、養成施設が行う遠隔授業に必要な機材の整備等に補助する費用について今定例会に補正予算案を提案した。

**問** 新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた県産品振興は。

**答** 知事新型コロナウイルス感染症拡大の影響を最小限に抑え、安定した販売継続のためには、多様な販売チャネルの確保が重要であり、6月から新たにテレビ通販により、オリーブ牛などを販売したほか、ネット販売では12月から首都圏の百貨店が運営するオンラインストアでの販売を開始するとともに、海外に向けては、四国4県で連携し、中国向けの通販サイトを10月に立ち上げた。

海外での販路開拓は、7月から香港で現地企業による代

理営業を導入しており、他のアジア諸国への展開について調整を進めているほか、バイヤーとのリモート会議やオンライン商談会を駆使しながら、継続的な販売促進に取り組んでいる。

**問** 高病原性鳥インフルエンザの防疫対策と農家への支援は。

**答** 知事防疫措置については、関係者間の情報共有を図り、国や自衛隊をはじめ、地元自治体等の応援を得て、迅速な実施に努めている。

発生拡大を防ぐため、小型野生動物の侵入予防対策の再点検の要請と実施状況の確認を行っているほか、三豊市の発生農場の周辺道路や近隣ため池の外側等における消毒作業や、県内全養鶏場への消毒用石灰の配布を実施するなど取組みを進めている。

農家への支援は、「殺処分手当金」や「家畜伝染病予防費負担金」などの早期交付を支援するほか、手当金等の交付までのつなぎ資金の利子及び保証料の補給などに必要な予算を、今定例会に提案している。

**問** 空港連絡道路の香南工区の整備状況と今後の取組方針は。

**答** 知事香南工区の整備は、高松市道香川綾南線以北のバypass区間、約1キロメートルの整備を重点的に進めている。このバypass区間は、9月にすべての用地買収が完了し、現在、境界構造物や排水構造物等の改良工事を順次進めている。

今後は、本線2車線の外側にある側道及び歩道の来年度中の供用開始を目指し、改良工事に加え、舗装工事や交通安全施設工事等を行う。

次の整備予定区間であるバypass区間終点から南側の道の駅「香南楽湯」付近までの、約500メートルは、交差する県道三木綾川線及び高松市道香川綾南線などを高架構造で跨ぐ計画であり、現在、橋梁詳細設計を実施している。

**問** 教育力の向上と人材確保の取組みは。

**答** 工代教育長「小・中学校における新しい指導体制の在り方検討委員会」で議論を進めるとともに、10月に「香川県教育施策推進協議会」を立ち上げ、

### 議員提出議案

- 条例等
    - 1 香川県議会議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当支給条例の一部を改正する条例議案(可決)
  - 意見書
    - 1 地方自治体のデジタル化の着実な推進を求める意見書(可決)
    - 2 インターネットによる悪質な誹謗中傷の抑止と被害者救済についての意見書(可決)
    - 3 台湾の世界保健機関(WHO)への参加を求める意見書(可決)
    - 4 公立・公的病院の再編・統合に関する意見書(可決)
    - 5 高病原性鳥インフルエンザ対策に関する意見書(可決)
  - 請願・陳情
    - 1 不採択
    - 2 継続審査
    - 3 1件
  - 審査件数
    - 1 1件
    - 2 2件
    - 3 3件
- ・核兵器禁止条約の調印批准を求める意見書の提出について
- ・厳しい財政の下、政務活動費の使用適正化に向けて領収書等のホームページ公開等を早急に実現することを求めることについて
- ・日米地位協定の改定を求める意見書の提出について

- ◆ 香川県教育委員会委員
 

木下 敬三(同意)
- ◆ 香川県監査委員
 

木下 典幸(同意)



石川 豊 議員  
自民党議員会

**問** 高病原性鳥インフルエンザへの防疫対応及び養鶏業者への支援は。

**答** 知事国のリエゾン職員等を通じ関係者間の情報共有を図り、国や各自治体の協力を得て人員や資機材等が確保できたこと、殺処分等を早期に実施するため、自衛隊の災害派遣を受けられたほか、地元建設業協会など関係団体等との事前協定に基づき、各種作業を請け負ってもらえたことなどが、想定期間内の防疫措置の完了の要因と考える。

養鶏業者への支援は、「殺処分手当金」や「家畜伝染病予防費負担金」などの早期交付を支援するほか、手当金等の交付までのつなぎ資金の利子及び保証料の補給などに必要な予算を、今定例会に提案している。

**問** 有害鳥獣対策は。

**答** 知事イノシシ被害未然防止緊急対策事業により、高松市の市街地沿岸部の出没件数が大幅に減少したが、中讃地域で出没や人身被害が相次いだため、沿岸部4市町と協議を行い、緊急性の高い箇所での侵入防止ネットの設置や捕獲の強化などの対策を進める。

昨年年度から県事業で捕獲したイノシシは、島しょ部を除き焼却処理を進めているほか、各市町が行う一時的に保管する大型冷凍庫の整備に助成している。若者や女性対象の免許取得の入門講座や、段階にあわせた捕獲技術講習会を開催するほか、県内の農業科を有する大学や高等学校の生徒に免許取得を呼びかけ、若年層確保に取り組んでいる。

**問** 待機児童対策は。

**答** 知事需要に見合う保育士人材の確保のため、保育士人材バンク等を通じた就職支援や、就職準備金の貸付けなどによる潜在保育士の復職支援などに取り組んでいる。

保育士の離職防止を図るため賃金改善等を行ったほか、清掃や遊具の消毒などを担う

「保育士支援員」を配置する民間保育所等への支援を実施するなど職場環境の改善に努めている。加えて、新たに、保育士等が感染症対策等について相談できる窓口の設置や専門家の派遣等を実施する各市町村を支援するなど、保育士等の不安の軽減を図っている。

**問** スマートインターチェンジの整備効果と今後の予定は。

**答** 知事観音寺スマートインターチェンジ(仮称)は、10月に国から新規事業採択が発表されたところであり、今後、令和7年度の事業完了を目指し、西日本高速道路株式会社や観音寺市において、工事着手に向けた準備を進めていると伺っている。坂出北インターチェンジは、今年度から工事に着手し、令和6年度の事業完了を目指す。これらインターチェンジは、高速道路へのアクセスが強化され、地域産業基盤の強化や、観光振興への貢献に加え、救急搬送や災害時の迂回路としての活用が期待されるため、地域の活性化や安全・安心の確保に重要な事業であると認識している。

**問** 小・中学校の指導体制は。

**答** 教育長「小・中学校における新しい指導体制の在り方検討委員会」の議論で、学習意欲を喚起する授業の必要性や、「主体的・対話的で深い学び」が実現可能な体制整備の重要性について意見があったほか、指導面の課題として、習得した知識・技能を総合的に組み合わせ実践する機会や、個を活かした協働的な学びの機会が少ないという意見があった。

このため、小学校での専科指導の拡充や少人数学級を、今後の指導体制の柱として検討するほか、学習指導では、活発な意見交換などにより、新しい発見や豊かな発想を育む授業づくりを行うなど、児童生徒の興味や関心を高める授業を展開し、確かな学力を育成していきたい。

**問** 交通死亡事故の抑止対策は。

**答** 警察本部長交通事故死者



に占める高齢者の割合が非常に高く、歩行者や自転車利用者の被害が増加している。高齢者世帯訪問活動や孫から祖父母に交通安全メッセージを送る取り組みなど、高齢者一人一人の心に届く交通安全教育や、高齢運転者等からの運転免許証の自主返納や返納後の社会生活支援等の相談窓口電話「#8080(※24ページ)」を開設している。

安全運転相談ダイヤルのリーフレット



竹本 敏信 議員  
リベラル香川

**問** 来年度の予算編成と中期財政概算見通しを踏まえた今後の財政運営は。

**答** 知事令和7年度までの中期財政概算見通しで、127億円から265億円の財源不足が見込まれる中、持続可能で安定的な財政運営の確保には、これまで以上に踏み込んだ取り組みが不可欠であるため、具体的取組みについて検討を進めたい。

来年度の予算編成は、計画的で身の丈にあった財政運営に向けた取組みを強力に進め、国の新型コロナウイルス感染症対策関連予算の状況等を見極めながら、直面する「災害に強い香川づくり」、「人口減少問題の克服と地域活力の向上」、「新型コロナウイルス感染症拡大やそれに伴う社会変革等への対応」に力点を置き進める。

**問** 「核のこみ」の最終処分についての知事の考えは。

**答** 知事国は、放射性廃棄物を地下300メートル以上の深い場所に隔離して地層処分する方針の下、平成29年7月に、全国の地下環境等の科学的特性を地図の形で表した「科学的特性マップ」を公表し、現在、全国の市町村から、処分地選定の第一段階となる「文献調査」の受入れを募っている。

国の一方的な同マップ公表は、既成事実につながる恐れがあるものとして強く懸念するとともに、本県は今後30年以内の発生確率が高まっている南海トラフ地震において甚大な被害が想定される「重点受援県の一つ」となっており、地質環境の長期安定性が確保されるのか、極めて疑問であると考えている。

**問** 盆栽の海外輸出は。



海外でも人気の盆栽

**問** ため池防災のあり方は。

**答** 知事ため池の水位を下げる落水の実施は、農業用水確保に苦心してきた本県の水事情から難しい状況だが、毎年、梅雨期の前や大型の台風接近が予想される際には、農地や農業用施設の災害防止のため、ため

輸出解禁に向けた協議が行われており、その動向を注視しつつ、産地の意向を把握していく。新たな海外需要を掘り起こすため、盆栽の交流拠点施設「高松盆栽の郷」を核に、国内外の愛好家に向けたイベント等のオンライン配信や、生産者団体による多言語での情報発信を支援するなど、本県の盆栽の魅力を生かして発信していく。

**問** 県立高校の全国からの生徒募集は。

池管理者に通知し、協力を求め、今後は、農繁期以外の期間の落水についても、下流域の氾濫軽減やため池の安全性確保の観点から、検討したい。

流域全体で治水対策を行う「流域治水」の趣旨も踏まえ、老朽ため池の整備などのハード対策とハザードマップの作成などのソフト対策に総合的に取り組むほか、ため池管理者や地域住民等とも連携しながら保全管理体制の強化を図るなど、ため池の防災減災対策に取り組む。

**答** 教育長高校の魅力づくりは、「地域課題を題材とした課題解決学習」などを通じて、全ての高校で進めていくことが重要であり、いくつかの学校では、特色ある取組みが行われている。発表会などを通じ他校にも広げるほか、他県の事例などの情報収集を行うなど、高校の魅力化への支援に取り組む。

今年度の高校入試から全国募集を開始する高校については、教育活動を体系的に示したスクールポリシーを作成、公開し、各校の魅力発信に努めており、全校生がともに地域のことを学ぶ機会を設けたりすることにより、地域への理解を深め、愛着を育成し、卒業後も地域と関わり続ける生徒を育成したい。

**問** 交通死亡事故の減少対策は。

**答** 警察本部長人口当たりの交通事故死者数が全国ワーストの状況が続いており、極めて厳しいと深く受け止めている。県下一斉の街頭交通安全キャンペーンや「セーフティリーダー車運動」の促進等で県民に安全行動の重要性を訴えてきた。

横断歩道や黄信号で止まらないなど交通事故に直結する行為に対して躊躇することなく指導取締りを行うほか、赤色回転灯の設置やチャシの配布など、に向けた啓発活動も推進する。

運転者への交通安全教育では、訴求力の高い講習要領等の調査、研究を実施し、講習に反映させることで、ドライバーの交通ルールやマナーを遵守する意識を高めていきたい。





白川 和幸 議員  
自民党県政会

問 消防団の充実強化に向けた取組みは。

答 今年度創設の「災害に強い香川づくり」集中対策推進事業で「消防団の機能強化」を重点分野の一つに位置づけ、消防団施設等の機能充実に取り組んでいる。消防団活動に積極的に協力し、地域貢献を果たす事業所を評価する「消防団協力事業所表示制度」の実施を各市町に働きかけ、一層の拡充に努めている。

問 人口減少への対策は。

答 交流人口や関係人口の観点から、魅力ある大学づくりや、社会環境等の変化も踏まえた企業の先端技術の活用支援・働き方改革の推進などのほか、テレワークを活用した企業誘致や移住促進などにも積極的に取り組み、本県の魅力を高め、若い世代の希望の実現や郷土への誇りの醸成にもつなげる。

問 新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた県産品振興策の強化は。

答 コロナ禍で通販サイトの利用が増えており、首都圏の百貨店のオンラインストアでの県産品販売を12月下旬から開始する。かがわ物産館「栗林庵」の通販サイトでは、作り手の思いやこだわり等の動画での紹介や、それらを育んだ本県の豊かな気候風土、関連する観光地情報も発信し、販売、誘客等に取り組む。

問 中学校の部活動指導員制度の活用は。

答 専門的指導ができる人材の不足や国の補助要件が厳しく、部活動指導員は7市町16名の配置にとどまっている。国に補助事業の継続・拡充や補助率のかさ上げ等を強く求めるほか、市町教育委員会や関係団体と連携し、資質・能力の向上に向けた研修や指導者のデータバンクの充実を図るなど、部活動指導員の活用に一層取り組んでいく。



都築 信行 議員  
公明党議員会

問 県内交通事業者への支援は。

答 交通事業者の感染防止対策や「新しい生活様式」に対応する利用促進等を支援するとともに、事業存続に向け既存制度の拡充などを国に要望を行ってきた。旅客船・フェリー事業者に対しては、収入が一定以上減少している場合に港湾施設使用料等の納付を猶予できる制度を定めるとともに、「定期旅客船事業者支援事業」による支援を行っている。

問 視覚障害者への支援は。

答 スマートフォンを通じ、音声や振動、画面により歩行者用信号機の情報を伝える歩行者支援装置は、宮城県、千葉県及び静岡県で、今年度から正式運用されている。来年度以降警察庁で、東京都や政令指定都市を有する府県で導入計画がある。他県の状況や有効性を調査・研究するほか、県下の情勢を踏まえ必要な対策を進めていく。

問 ヤングケアラー(※36ページ右欄外参照)への支援は。

答 国の調査結果を受け、各市町にヤングケアラーの理解促進と関係機関の連携による支援を依頼した。児童相談所において、早期発見に向け状況把握を行い、それぞれの家庭に応じた支援の充実を図っていく。11月には全国知事会を通じヤングケアラーの支援体制の強化を提言した。

問 子どもの性被害の防止の取組みは。

答 小・中学校の校長研修会で不祥事防止に向けた教職員への留意事項や校内の環境づくりのポイントを示すとともに、SNSの私的な利用について指導の徹底を呼びかけた。「オーブかがわ」の相談窓口等を生徒に周知しているほか、子どもを性暴力の当事者にしたための教育や啓発に一層取り組む。



米田 晴彦 議員  
リベラル香川

問 小児慢性特定疾病への支援は。

答 知事医療費負担が高額となるため、県と高松市が助成を行っており、昨年度の受給者数は827人となっている。成人後の自立が円滑に進むよう相談窓口を設けるほか、子どもを一時的に受け入れる「小児レスパイト事業」等を実施している。家族の抱える課題への支援は、子どもの成長過程や病状に応じた将来の生活のための支援や保護者などの精神的な負担軽減支援の充実が必要であり、ノウハウを有する民間団体との連携・協力を検討したい。

教育長 長期の入院生活が必要な児童生徒の学びの場として、小学校で3学級、中学校で3学級の院内学級が3か所の病院に設置されており、高等学校では、病気療養中の生徒に対する遠隔教育の単位認定等の要件が緩和された。ICTの効果的な活用方法の研究を進め、学校と病院の連携強化や教職員の指導力向上などに取り組む。

問 水稲の品種改良に向けた取組みは。

答 「おいでまい」は、米の食味ランキングで特A評価を4回獲得しており、その高い品質を確保しながら収穫量を増やすため、施肥や水管理などの栽培技術の改善に取り組み、技術の普及を図っている。生産者からは、「いもち病」に弱いと指摘されており、それを克服するため農業試験場で品種改良を進めている。

問 地方公務員災害補償基金のあり方は。

答 香川県支部では、脳血管疾患などは、本部が委嘱している専門医の医学的知見を得て、認定判断を行っている。国の労災認定基準の見直しの検討を受けて、基金本部で対応を検討中であり、その動向を注視するほか、整形外科医以外の支部専門医の委嘱も検討したい。



松原 哲也 議員  
自民党県政会

問 ドクターヘリ導入を見据えた救急医療体制の構築は。

答 ドクターヘリ運航調整委員会で、今年度中に、運航要領の素案を取りまとめるほか、選定した運航会社と連携を図る。地元市町や消防機関の協力も得ながら、島嶼部など、必要な地点での離着陸場を設定するほか、患者の状況に応じた防災ヘリとの連携や、近県のドクターヘリとの広域的な協力体制の構築に取り組む。

問 移住促進と連携した技の伝承は。

答 移住促進に向けて本県の魅力とあわせて、伝統的工芸品の魅力も発信するとともに、東京や大阪等の移住・交流コーディネーターが、移住相談窓口で、伝統的工芸品に関心があり、それに携わりたい相談者の希望を聞き取り、産地組合や製造事業者への橋渡しを行う。

問 用水路等の転落防止対策は。

答 昨年8月に「用水路等転落事故防止対策検討委員会」を設置し、事故発生箇所の用水路等の情報をまとめた「用水路等転落事故カルテ」を作成したほか、今年度内に、各道路管理者が効果的な転落防止対策を講じるためのガイドラインを策定する。国の補助事業を活用し、高松市の古高松土地改良区ほか7土地改良区が、今年度、約3.9キロメートルの転落防止柵等の安全対策を実施する。

問 学力・学習状況の経年調査は。

答 学習状況調査で、児童生徒の学習状況をきめ細かく把握し、理解の程度に基づく個に応じた指導につなげているが、児童生徒に学力の伸びを実感させることは、学習意欲の醸成にもつながることから、今後、児童生徒に対するフィードバックの方法など、より効果的な調査になるよう検討する。



辻村 修 議員  
自民党議員会

問 中小企業の資金繰り支援は。

答 県の制度融資において3年間無利子で全期間保証料ゼロの新型コロナウイルス感染症対応資金融資や、8千万円上限で県が信用保証料を全額補給する危機関連融資を実施している。今後の資金繰り支援策には、国の動向を注視しつつ、必要に応じて追加的対応も検討したい。

問 移住促進やサテライトオフィス等誘致は。

答 県外本社の企業等に対し、県内にサテライトオフィスを新設する際の補助制度を設けるとともに、テレワークにより地方への新しい人の流れを大きくするための国の交付金を活用し、施策の充実を検討したい。ワーケーションは、情報収集を行うほか、誘致に向け、利用可能な施設等の情報発信などに取り組む。

問 県庁のリモートワーク推進は。

答 今年度、職員のパソコンをモバイル化し、今後は、押印の見直しや、行政手続きのオンライン化を進め、環境を整備する一方で、在宅勤務に伴う人事管理などの課題は、国や他の自治体の動向も注視しながら検討する必要がある。各部局長に、在宅勤務等を実施しやすい雰囲気づくりに努めるよう周知しており、職員の意識醸成に取り組む。

問 高校教育のデジタルライゼーションの推進は。

答 新学習指導要領では、論理的思考を養うためのプログラミング教育の一層の充実が図られるほか、大学入学共通テストにおいては、教科「情報」の新設が検討され、担当教員の指導力向上が重要である。タブレット端末は、より学びを深めるために、1人1台の環境整備が重要であり、国の方向性を注視し、生徒個人の端末の使用も含め、検討する。



氏家 孝志 議員  
自民党県政会

問 コロナ禍における雇用対策は。

答 学生や離職を余儀なくされた方などと、企業との就職面接会を、対面式により開催したほか、中小・小規模事業者の採用活動等の環境整備として、ウェブ面接の導入方法を説明した動画の配信やテレワーク等の導入経費の助成などに取り組むなど、求職者の就職と中小・小規模事業者の人材確保を支援していく。

問 小児慢性特定疾病への支援は。

答 国の制度に基づく医療費の助成や、自立支援員等の相談などを行っている。今後は、子どもの成長過程や病状に応じた将来の生活のための支援や保護者などの精神的負担軽減支援の充実が必要であり、ノウハウを有するNPO法人との連携・協力を検討したい。

問 地域特産品に対する積極的な支援は。

答 農業者自らが行う地域特産品の商品開発や販路開拓の推進のため、6次産業化プランナーの派遣による助言・指導や異業種交流会の開催など、段階に応じて支援している。農業者や食品関連企業などの関係者がネットワークを構築しての試作品製造等を支援する「地域食農連携プロジェクト推進事業」が国の来年度の概算要求に盛り込まれており、情報収集に努め、活用を検討したい。

問 農業振興地域制度の運用は。

答 市町が必要な計画を策定することにより、「農振除外」が認められる土地利用調整制度があるため、各市町が、農業振興地域制度はもとより、農村地域における産業の導入の促進に関する制度等の理解を深め、計画的な土地利用調整を行えるよう、企業誘致等の担当部局とも連携や研修会開催などで、実務に関する情報共有を図っていきたい。



谷久 浩一 議員  
自民党県政会

問 オンライン会議の活用は。

答 1月から職員用パソコンを使用してオンライン会議を実施できる体制となる。会議を実効性のあるものとするため、実施手順や実施の意義などを記載したマニュアルを作成し、定期的に職員研修を実施するほか、必要に応じ担当職員がサポートを行うなど、一層の定着を図る。

問 観光情報の発信力強化は。

答 SNSに公式アカウントを開設するほか、著名なブロガーやインフルエンサーを招聘し、本県の魅力を国内外に広く発信している。地域に寄り添った感度の高い情報を発信するローカルインフルエンサーは、効果が高く、大きな注目や共感を集めることから、小豆島の事例に続けて、積極的な活用を検討したい。

問 実効性のある医師確保対策は。

答 医学生修学資金貸付制度や指導医の資格取得の支援など、医師の確保、育成の継続的な取り組みが不可欠である。小豆保健医療圏への地域枠医師の配置は、小豆島中央病院を重点配置病院群の中に位置づけており、今後、増加する地域枠医師を香川大学医学部附属病院と協議のうえ、配置していく。

問 ICT活用教育プロジェクトチームの検討状況は。

答 プロジェクトチームは県立学校12校の情報担当教員で構成され、来年度は38校全てに拡充する。各校で、まずはICT活用を得意とする教員が研究授業を行い、その検討会を通じて、他の教員にも普及させ、ICT活用指導力の向上を図りたい。県立学校のプロジェクトチームで提案された効果的な活用方法などを共有し、県内の小・中学校に幅広く普及させる。



櫻 昭二 議員  
日本共産党議員団

問 温室効果ガス排出実質ゼロ宣言への決意は。

答 県民の意識の醸成を図るうえで有用であると考えており、宣言の効果を高めるためには、各市町との連携や経済界などの理解と協力が欠かせないことから、今後、それぞれの意見も聞いて検討する。

問 小・中学校の少人数学級の実現は。

答 国で検討されている30人学級は、今後その動向を注視する。本県の小・中学校における少人数学級は、国の定数の活用や県単独予算措置により、小学1年から4年、中学1年で35人学級を実施しており、今後、少人数学級の充実について検討する。

問 農林業センサスの調査結果の受け止めは。

答 高齢化した農家の後継者不足などにより基幹の農業従事者数は大きく減少している一方で、集落営農や大規模な農業法人の増加により農地の流動化が進み、経営耕地面積の減少幅は抑えられているものの、全体としては依然として厳しい状況にあると認識している。

問 国民健康保険料に関する市町への対応は。

答 新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少した被保険者の保険料の減免については、各市町の保険料決定通知に詳細な内容の文書を同封するなど周知に努めており、対象者が確実に申請できるよう、各市町と連携を図りながら丁寧に対応する。保険料を滞納した世帯に対する短期被保険者証や資格証明書の発行は、特別な事情の有無や生活実態などを十分に把握したうえで行うよう指導しており、引き続き、各市町に対して周知・指導に努める。



松本 公継 議員  
自民党議員会

問 香川県地域防災計画の見直しは。

答 計画には、防災対策上の新たな課題を踏まえ、長期停電への対応強化などを盛り込むことを検討しているほか、避難所開設時の感染防止対策なども盛り込む必要がある。届出避難所を導入している市町はないが、自治会などが集会所等を独自に避難所として開設する事例があり、より多くの避難場所を確保する観点から、制度の導入について各市町と議論したい。

問 新型コロナウイルス感染症ワクチン開発後の体制整備は。

答 接種体制は、国の要綱により、各市町で、医療機関等との委託契約、住民への接種勧奨や個別通知などを行い、県で、地域の卸売販売業者との調整などを行うこととなっている。ワクチン供給が可能となった場合に、早期に接種を開始できるよう、関係機関が集まる連絡会を設置し、検討を行うなど準備を進める。

問 家族の介護や世話をを行う子どもに対する支援は。

答 児童生徒がヤングケアラーとなり、学習活動に支障をきたしていると分かった場合、保護者と相談し、担任や教育相談担当教諭に加え、スクールソーシャルワーカーなど専門スタッフもチームとなり、市町や児童相談所等、多様な機関と連携し、支援方針を確認するなど対応する。

問 不登校等の児童生徒に対するICTを活用した授業の実施は。

答 教育機会の確保は重要である。ICTの活用で不登校や病気療養中の児童生徒への支援が可能だが、出席扱いとするための同時双方向型の配信などの条件や不登校を助長しないなど、整理すべき課題がある。多角的に研究し取り組む。



山本 悟史 議員  
県民ネットワーク

問 犯罪被害者等支援条例の具体的な支援策等や県警察における対応は。

答 知事具体的支援策等は現在検討中だが、これまでの犯罪被害者等への支援の取組みを整理し、それを充実させていくことが望まれていると考えており、犯罪被害者等の意見なども踏まえながら、法律相談や心理カウンセリング等について、よりきめ細かい支援を行うとともに、見舞金に関しても前向きに検討していきたい。

警察本部長 犯罪被害者等と密接に関わってきた経験や知見を活かし、知事部局と連携を図りながら適切に対応していきたい。公益社団法人「かがわ被害者支援センター」において、途切れのない継続的な犯罪被害者支援活動を推進できる体制が確保されるよう、必要な支援を検討、推進していく。

問 コロナ禍でのオリーブの消費拡大は。

答 家庭消費や通信販売が増加する中、家庭料理の食材に取り入れてもらえるよう、モデル校の学校給食で県産オリーブを提供・紹介していく。インターネット販売などで宅配サービスを行うオリーブオイル等の生産者を県ポータルサイト上で紹介するほか、オイルの鮮度保持機能や利便性を兼ね備えた少量容器での販売に関する事業者向け研修会等で消費者ニーズに即した商品づくりを進める。

問 迷惑行為への対応は。

答 刑事手続を執ることが可能な場合は、迷惑防止条例や刑法、軽犯罪法等あらゆる法令を多角的に活用して検挙している。事件検挙が困難な事案は、重点警戒、防犯カメラの設置等、事案抑止のための活動を行うほか、弁護士による民事調停等の教示、県や市町の行政機関の窓口紹介等、相談者の立場に立った各種支援活動を行っている。



森 裕行 議員  
リベラル香川

問 文化財を活用した観光施策は。

答 教育委員会が運営するウェブサイトで主要な文化財の魅力を多言語で紹介し、県公式観光サイトから閲覧できるようにするとともに、国の制度を活用し、各市町、観光協会などとの連携のもと、文化財を含む地域の観光資源や歴史的背景などを、多言語で解説したウェブコンテンツや案内看板等を作成している。旅行商品の造成も、文化財を巡るモニターツアーを実施してきたほか、外国人観光客向けに、文化財や観光地をつなぐモデルコースを多言語で紹介し、スタンプラリー機能を組み込んだ新たなウェブサイトの制作を進めており、周遊・滞在型観光につなげていきたい。文化財の観光資源としての価値を高める取組みは、文化財の保存修理や外装などの美観向上に加え、市町が保存活用地域計画を作成することで、国の補助対象に文化財を活用するための環境整備も含まれることから、今後、計画づくりを支援していく。

問 伝統建築の技の継承の取組みは。

答 文化財保護条例で、文化財の保存のために欠くことのできない伝統的技術・技能を選定し、必要な措置をとることができることから、県教育委員会は、団扇製造、獅子頭製作、石工、船大工などの伝統的技術・技能の基礎調査を実施したが、伝統建築の技の調査は行ってない。今回のユネスコ無形文化遺産への登録報告や最近の古民家再生ブームにより、伝統建築の技に注目が集まっており、今後、各市町が文化財保存活用地域計画を作成していく中でも、建造物の保存や活用は重要な要素となることから、建造物の保存、継承が進むよう支援していくとともに、伝統建築の技の継承について、民間団体や大学などから意見を伺い、検討していきたい。



高木 英一 議員  
自民党県政会

問 キャッシュレス経済の進展と県内経済の活性化は。

答 本県の社会経済活動の回復や感染症に強い香川づくりにつながる事業者の新しい取組みの支援のために創設した「前向きに頑張る事業者を応援する総合補助金」で事業者のキャッシュレス決済端末導入等を支援するなど、キャッシュレス化の推進に取り組んでおり、利便性の向上がもたらす消費活性化効果により県内経済が活性化するよう取り組む。

問 「ゼロカーボンシティ」への取組みは。

答 「脱炭素」に向けた動きは加速化しており、県も方向性を一にして取り組む必要がある。「ゼロカーボンシティ」の宣言は、地球温暖化対策を進めるうえで県民意識の醸成に有用であり、宣言の効果を高めるためには、各市町との連携や経済界などの理解と協力が欠かせないことから、今後、それぞれの意見を聞いて検討する。

問 結婚新生活支援事業の市町への展開は。

答 来年度からの交付要件緩和や補助額上限の倍増の報道を受け、事業に取り組む市町が増えると考えている。今後の国における支援拡充や要件緩和、市町への補助率引き上げの制度設計を注視し、事業を実施する市町の増加のために、どのような対応ができるかを検討する。

問 空き店舗対策と商店街の活性化は。

答 まちづくりの主体である市町が、商店街への支援を通じ、どのようなまちづくりを行うのが重要であると考えており、各市町と協調して商店街の活性化のための支援を行っていくことが県の役割である。今後も、各市町や地元商店街と連携し、ハードとソフトの両面から支援する。

## 常任委員会だより

### 総務委員会

#### 東京讀友会館周辺の再開発事業

**問** 再開発ビルに取得する権利床(※410ページ)の活用方法の検討状況は。

**答** 一階に「展示イベント・交流スペース」と「一般レストラン」、二階に「オフィス・ビジネススペース」と「高級レストラン」を配置することを基本に、再開発組合との協議を進めている。

新型コロナウイルス感染症の影響による、テレワークをはじめとするデジタル技術の進展や新しい生活様式にも対



再開発事業のイメージパース

応した設備の設置など、社会経済情勢の変化も踏まえつつ、検討を進めていきたい。

#### 犯罪被害者等支援条例

**問** 条例施行に向けた今後の取り組みや具体的な支援策等は。

**答** 条例案が議決された場合、4月1日の条例施行に向けて、広報誌等の活用などにより、条例の制定について、積極的な広報・啓発を図りたい。

「犯罪被害者等支援に関する指針」を条例施行に併せて策定し、具体的な施策は指針の中で示したい。

具体的な支援策については、かがわ被害者支援センターが実施している弁護士に

よる法律相談や臨床心理士による心理カウンセリングの相談日等の拡充など、これまでの犯罪被害者等への支援の取り組みを整理し、さらに充実させていきたい。

見舞金制度は、国の犯罪被害者等給付金の支給が半年程度の時間を要するため、支給されるまでの間の経済的支援策として、見舞金の導入に向けて、先例県の手法を参考にしつつ、知事部局と県警察の連携を図りながら、前向きに検討したい。

そのほか、情報通信関連産業の育成・誘致、デジタル社会推進の問題点、国勢調査、職員の働きやすい職場づくり、海外地方自治体との交流促進、書面規制・押印・対面規制の見直しに係る県内部での事務処理、高病原性鳥インフルエンザ防疫業務に従事した職員への対応、消費者行政、交通死亡事故への対策などについて、ただしました。

そのほか、自治体新電力合併浄化槽への転換の促進、プラスチックごみ対策、森林環境譲与税、食品ロス削減への取り組み、ナラ枯れ、鳥インフルエンザ発生に伴う野鳥調査、気候変動適応、道路橋梁管理、河川の維持修繕、空き家対策、県道三木綾川線バイパス、建設業の担い手確保、汚水処理事業の広域化、共同化、中の方橋の工事進捗状況、春日川におけるホテイアオイ対応などについて、ただしました。

### 環境建設委員会

#### 次期環境基本計画

**問** 取り組みの成果と策定方針は。

**答** 現行計画に定める80の指標のうち、39項目がA評価、16項目がB評価となるほか、県政世論調査では、環境に対する満足度が計画策定前より上昇しているなど、一定の成果を上げていると考える。

次期計画では、現行計画の基本的な考え方は引き継ぐが、環境の課題は、SDGsの目標達成に貢献する視点が大切になることから、「環境の将来像」を、「県民みんなで作る人と自然が共生する持続可能な香川」としたい。



環境建設委員会の審査の様相

来像」を、「県民みんなで作る人と自然が共生する持続可能な香川」としたい。

#### 高潮浸水想定区域図の公表

**問** 内容と県民への周知は。

**答** 作成に当たり、想定される最大規模の高潮に対応するため、台風を中心気圧は国内での既往最大規模の室戸台風の910ヘクトパスカル、台風の移動速度と暴風域は国内での既往最大の伊勢湾台風の時速73キロ、暴風域半径350キロメートル相当を想定している。現在、これらの条件で複数の経路を設定して、高潮による潮位変化や浸水状況のシミュレーションを行っており、

浸水範囲は平成16年の台風16号を上回る見込みである。高潮浸水想定区域図は、今年度末までの公表を目指す。

本年5月に、県内全ての海岸を水位周知海岸に指定する予定であり、指定した全ての海岸で高潮特別警戒水位を定め、その水位に達したときは、関係市町に通知するとともに、報道機関の協力を得て一般にも周知する。関係市町では、高潮ハザードマップを作成し住民に周知して、高潮に対する心構えや知識の醸成を図る。

### 文教厚生委員会

#### 自殺対策

**問** 本県の自殺者の現状と心に不安を持った方への取り組みは。

**答** 自殺者数は8月まで減少傾向にあったが9月から増加に転じている。新型コロナウイルス感染症の影響による新たな取り組みとして、各市町等の担当職員への精神科医師による技術的助言など、相談体制を強化してきた。小中高校での臨床心理士等の出前講座も今年度実施予定



このころの不安を抱えている方へのリーフレット

である。新型コロナウイルス感染症で、不安を抱える人向けだけでなく家族や同僚など支える人向けのリーフレットも作成する。

#### 魅力あふれる県立高校推進ビジョン

**問** 準備状況と今後の取り組みは。

**答** 全国からの生徒募集に関し、令和3年度の入学選抜は、県立中学校・公立高校14校で、受入れ上限数151名で実施する予定である。各校の特徴を紹介するパンフレットの配布、ホームページ、県人会や移住フェアなどを通じての広報などを行っている。令和4年度は全ての県立学校で実施していく方向で準備している。学区の弾力的運用も、令和

4年度から実施する方向で検討しており、生徒たちが特色ある普通科を全県から選択できるようにするとともに、各高校が他学区からの受入れを意識することで魅力的な高校づくりの促進につなげたい。

一方、進路指導が難しくなるなどの不安の声もあることから、まずは定員の5%を受入枠の予定としているが、実施に当たり十分に検討していきたい。実施後は、志願状況、中学校や高校への影響等も検証していきたい。

そのほか、令和2年度上半期の病院事業会計の経営状況等、インフルエンザ・肺炎球菌ワクチンの接種状況、コロナ第3波への対応、子育て家庭への支援、プログラミング教育、色覚に困難を抱える子どもたちへの配慮、学校における一年単位の变形労働時間制、新県立体育館、小・中学校における問題行動等対策などについて、ただしました。

### 経済委員会

#### クルーズ客船の受入れと誘致

**問** 感染症対策と今後の誘致は。

**答** 業界団体のガイドラインの適合状況を確認し、消毒の徹底、訪問先の観光施設での感染拡大防止対策の情報提供などを行い、関係者が安心してクルーズ客船を受け入れるとともに、乗客も安心して寄港地観光を楽しめるよう努める。

高松港をアピールするプロモーション映像の活用などにより、船社や旅行会社に積極的にPRするなどの誘致活動に



高松港に入港するクルーズ客船(イメージ)

取り組み、クルーズ客船の寄港を実現し、感染拡大防止と社会経済活動の両立を図る。

#### 高病原性鳥インフルエンザ対策

**問** 発生状況や防疫措置、今後の発生防止の取り組みは。

**答** 10例の高病原性鳥インフルエンザの発生による鶏の殺処分数は、合計で約171万羽と、全国的にも例のない規模となり、防疫措置は、総数で約1万7千人の協力をいたしながら、1日も早い完了を目指して取り組んでいる。

発生防止策は、県内全養鶏場に飼養衛生管理基準の遵守・徹底を改めて要請し、消石灰の配付や、国・県・市が連携

し、地域住民一体となった「面的消毒」に取り組み、発生農場の周辺道路等の消毒を、対象拡大して実施している。

「移動制限区域」では、ウイルス拡散防止のため、原則出荷できないため、経営に影響が出ており、出荷先等まで影響が及ぶと考えられる。養鶏農家の経営支援に関する相談に対し、迅速かつきめ細やかな対応を行い、庁内関係部局や金融機関と連携を図り、関連事業者についても必要な支援が受けられるよう取り組む。

そのほか、企業立地の取り組み状況、サテライトオフィスの整備支援、企業の海外展開への支援、民間事業者の働き方の改善、東京2020オリンピック聖火リレーに向けた取り組み、GOTOイートキャンペーン、11月補正予算の減額に対する考え方、米の需要と生産振興、コロナ禍における新規就農者の確保、ため池の防災減災対策などについて、ただしました。

# 閉会中の委員会活動(10~11月中)

コロナ禍の状況を鑑み、現地視察に代え、県議会の委員会室に説明者を招き、取組内容について意見聴取る形で行っています。

## ◆総務委員会

(11月5日・審査)特定非営利活動法人農村歌舞伎祇園座保存会(高松市)、公益社団法人かがわ被害者支援センター(高松市)、農業試験場跡地南側エリア(谷口建設興業株式会社(高松市)、株式会社仏生山ファーム(高松市)、有限会社後藤哲夫建築事務所(高松市)、株式会社平井料理システム(高松市))

## ◆環境建設委員会

(11月2日・審査)ちちぶの会(三豊市)、一の谷川総合流域防災河川事業(観音寺市)、尾崎東川通常砂防事業(高松市)

## ◆文教厚生委員会

(10月27日・審査)D.O.やまびこ(高松市)、香川県環境保健研究センター(高松市、香川県立豊学校(高松市))

## ◆経済委員会

(10月21日・審査)株式会社ユーミック(高松市)、本場さぬきうどん協同組合(高松市)、大塩水産株式会社(さぬき市)

## ◆総合防災対策特別委員会

(11月13日・審査)小豆地区消防本部(土庄町)、奥谷池(土庄町)、土庄港海岸離島津波対策港湾海岸事業(土庄町)

## ◆少子化対策特別委員会

(11月13日・審査)くとう幼稚園(高松市)、株式会社シニアライフアシスト(高松市)、さぬきこどもの国(高松市)

## ◆地域活力向上対策特別委員会

(11月10日・審査)日本画家福本百恵株式会社 Sunso (観音寺市)

# 議会インターネット中継 実施中!!

香川県議会ホームページで公開されている本会議や委員会の生中継や録画配信は、スマートフォンやタブレットでも視聴できます。

## 香川県議会インターネット中継アドレス

[https://smart.discussvision.net/smart/tenant/pref\\_kagawa/WebView/rd/council\\_1.html](https://smart.discussvision.net/smart/tenant/pref_kagawa/WebView/rd/council_1.html)



香川県議会ホームページからもリンクしています▲

# 報告 決算行政評価 特別委員会

10月13日・14日・19日・20日・26日・30日

令和元年度歳入歳出決算(一般会計、特別会計、県立病院事業会計)を審査するため設置した決算行政評価特別委員会が次のとおり審査し、11月定例会で認定しました。

令和元年度の一般会計の決算は、歳入が4,690億円余、歳出が4,588億円余で、歳入、歳出ともに2年連続して前年度の決算額を上回りました。翌年度に繰り越すべき財源を除いた実質収支は50億円余の黒字で、単年度収支は8億円余の黒字となっています。

特別会計の実質収支は、全体で25億円余の黒字となっています。

県立病院事業会計の純損益は、中央病院において急性期医療への機能特化がより一層進み、診療単価が上昇したことなどから病院事業収益が増加しましたが、医療の高度化に伴う抗がん剤など高額な薬品の増加により、材料費が増加するなど、事業費用も増加したため、前年度より1億8千万円余悪化し、13億6千万円余の赤字となっています。

財政健全化判断比率は、財政の早期健全化を図るべき基準値を、クリアしています。

政策部関係では、大学等の魅力づくり、総務部関係では、県広報誌発行事業、危機管理総局関係では、防災・減災対策、環境森林部関係では、地域に根差した環境学習、健康福祉部関係では、ヘルプマークの県民への普及・啓発、商工労働部関係では、働く女性の活躍推進、交流推進部関係では、離島航路の維持、農政水産部関係では、有機農業の推進、土木部関係では、公共土木施設長寿命化事業、教育委員会関係では、不登校対策、公安委員会関係では、サイバー犯罪への取組み、病院事業関係では、県立病院職員宿舎の在り方、また、総括としては、県政発展と財政運営など、県政全般にわたり審査しました。

香川県議会だより ほっと県議会議場



高校生フォトコンテスト広報委員長賞

「男達の正月」 撮影者:多度津高校3年 植松 大地さん



高校生フォトコンテスト 佳作

「Paradise of light」 撮影者:香川県藤井高校2年 森崎 光星さん



今月の表紙

「高校生フォトコンテスト」の入賞作品のうち、県議会議長賞を各号の表紙としてお届けし、広報委員長賞及び佳作を誌面でご紹介します。入賞者の言葉とともに高校生の視点で捉えた「香川」のあれこれをお楽しみください。

## 「時を共に」 高松第一高校3年 矢野 百花さん

(文章は令和2年1月応募時のものです。)

この写真は夏の夜明けに、五色台で撮影しました。県内で開催された写真競技大会で、日の出を見に行った時に撮りました。オクトラのシルエットを意識して撮る位置を調整しました。期間中、県内の写真部の方と写真漬けの日を過ごし、技術面の向上や写真の魅力、撮る楽しさ、協力する大切さを学びました。残りの高校生活では、自分しか撮れない世界の、思い出して幸せになれる瞬間を撮っていきたくと思います。



この広報誌は、古紙配合率70%再生紙、また、環境にやさしい植物油インクを使用しています。

